



2021年12月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2022年2月10日

上場会社名 B-R サーティワン アイスクリーム株式会社

上場取引所 東

コード番号 2268 URL <https://www.31ice.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長 兼 CEO (氏名) ジョン・キム

問合せ先責任者 (役職名) 専務執行役員 最高財務責任者 兼 管理本部長 (氏名) 白井 康平

TEL 03-3449-0331

定時株主総会開催予定日 2022年3月16日

配当支払開始予定日 2022年3月17日

有価証券報告書提出予定日 2022年3月16日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期の業績(2021年1月1日～2021年12月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	19,387	10.2	1,184	56.4	1,353	76.1	778	76.0
2020年12月期	17,598	9.7	757	9.3	768	1.1	442	0.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2021年12月期	80.83		7.8	7.4	6.1
2020年12月期	45.92		4.5	4.3	4.3

(参考) 持分法投資損益 2021年12月期 百万円 2020年12月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2021年12月期	18,952	10,190	53.8	1,057.51
2020年12月期	17,407	9,752	56.0	1,012.09

(参考) 自己資本 2021年12月期 10,190百万円 2020年12月期 9,752百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期	4,040	661	567	5,440
2020年12月期	3,054	1,257	471	2,628

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2020年12月期		10.00		20.00	30.00	289	65.3	3.0
2021年12月期		15.00		15.00	30.00	289	37.1	2.8
2022年12月期(予想)		15.00		15.00	30.00			

3. 2022年12月期の業績予想(2022年1月1日～2022年12月31日)

当社は、非連結子会社1社を有しておりますが、2022年12月期より連結子会社化することいたしました。詳細は、本日公開の「子会社の異動に伴う連結決算への移行及び2022年12月期業績予想に関するお知らせ」をご覧ください。

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 有
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年12月期	9,644,554 株	2020年12月期	9,644,554 株
期末自己株式数	2021年12月期	8,673 株	2020年12月期	8,647 株
期中平均株式数	2021年12月期	9,635,905 株	2020年12月期	9,635,921 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.2「経営成績等の概況」をご覧ください。当社は、当決算短信提出後速やかに当社ホームページに決算説明の動画を配信する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(重要な会計上の見積り)	15
(会計方針の変更)	15
(未適用の会計方針)	16
(表示方法の変更)	16
(セグメント情報等)	17
(持分法損益等)	17
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. その他	19
役員の変動	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期（2021年1月～12月）における日本国内の経済環境は、年間を通して新型コロナウイルス感染症の影響を受け、業種によっては個人消費の減退やインバウンド需要消失の長期化など依然として厳しい状況下にありました。一方では、新型コロナウイルス感染症対策と経済活動の両立への取り組みが進む中、ワクチン接種率の向上とともに感染者数が減少し、9月には緊急事態宣言が解除されたことで、新型コロナウイルス感染拡大前を上回るまでに業績の改善が進む企業も出現しております。しかしながら海外においては、変異株ウイルスによる感染が再拡大する国が増加していることから、国内においても感染症が再び拡大する不安は払拭できず、緊急事態宣言の再発出や半導体不足の影響、資源価格や物流コストなどの急激な上昇、円安の進行、人件費の高騰などが合わせて懸念され、依然として先行きは不透明な状態が続いております。

外食業界におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により、店内飲食が減少する一方で、人との接触機会の少ないテイクアウトやデリバリーサービスが増加するなど、消費者のライフスタイル・消費行動が激変しました。一方、インバウンド効果はなくなり、まだまだ回復の目途が立たない状況が続いております。またLINEやTwitter、Instagramなどを中心としたSNSを使ったコミュニケーションや、急速に浸透しているキャッシュレスのプロモーションが更に進出し、業態を越えた顧客の獲得競争が一層激化しています。

このような環境の下、当社ではサーティワンアイスクリームの永遠の経営モットーである“*We make people happy.*”「アイスクリームを通じて、お客様に幸せをお届けします。」をスローガンに、全てのお客様に高品質で美味しいアイスクリームと“FUN（楽しいこと、嬉しいこと、感動すること）”に満ちたひとときを提供し、日本で最も愛され親しまれるチェーンとなることを目指すとともに、企業の継続的成長の維持と、企業価値の増大に努めてまいりました。

新型コロナウイルス感染拡大によるライフスタイルの激変を、逆にビジネス変革の機会と捉え、先ずお客様や従業員の安全を第一に考えた衛生管理の徹底として工場・店舗における感染防止に取り組むとともに、当社の長期計画を推進しています。マーケティング戦略ではバリュー・プロモーションによる集客キャンペーンから持帰り商品中心の訴求への方向転換、デリバリーの拡充、デジタル・サイネージなど店舗のデジタル化、サプライチェーン・マネジメントの最適化、新たな立地における販売拠点作り、また海外事業への挑戦など、環境の変化に順応したビジネスモデルの再構築を推進してまいりました。また新たなイメージ戦略として4月1日よりコーポレート・ロゴをリニューアルし、これに伴いパッケージも一新し、テイクアウト商品としてバラエティボックスを新発売しました。

当期の営業施策としては、毎月「フレーバー・オブ・ザ・マンズ」として専門店ならではの魅力的なアイスクリームを新発売し選ぶ楽しさを提供するとともに、お正月には「ポケモン バラエティパック」や「ハッピードール うし」、苺の季節に合わせた「フレッシュストロベリーサンデー」などを発売しました。冬場の来店頻度を高めるためオリジナルポーチをプレゼントする再来店プロモーションや、ひなまつりには「ミッキー&ミニー ひなだんかざり」を発売し、モバイルオーダーによる予約受付も実施しました。4月にはWEB上で「フレーバー総選挙」を実施し、50万票を超える票が集まり、5月9日「アイスクリームの日」に人気ベスト100位を結果発表し、メディアでも話題になりました。ゴールデンウィークには昨年よりイメージキャラクターとして起用しているHey!Say!JUMPの山田涼介さんをバラエティボックス6個入り箱にデザインしたスペシャルバラエティボックスを発売しました。6月には台湾のお土産として有名なパイナップルケーキをイメージした新フレーバーなど3種類の台湾テイストフレーバーを訴求するとともに、よりたくさんの方々が楽しめるようトリプルポップのスクープ3個を最大10個まで増やせるポップスクープ・キャンペーンを実施しました。7月には柿の種で有名な亀田製菓株式会社とのコラボレーションを実施し、テレビの報道情報番組やSNSでも大変話題になりました。8月には「31ポケ夏！キャンペーン」、9月は「31 ENJOY PEANUTS」、更に11月は「ポムポムプリン」12月は「シナモロール」と大人気のサンリオキャラクターとタイアップしたキャンペーンを実施し、イートインとテイクアウト需要の両方にお応えした親子で楽しめる新商品をたくさんラインナップし、売上の向上を図りました。また「ハロウィン」や「クリスマス」商戦でも魅力的なおケーション商品を販売し、店頭をおケーション一色に飾り賑わせました。

アイスクリームケーキではアメリカン・ヒーローをテーマにデザインした“マーベル アベンジャーズ パレット 6”や“サンリオキャラクターズ スノーパレット”など9種類を新発売し、商品ラインナップを強化しました。

コミュニケーションにおいては、スポットや番組提供のテレビCMを実施した他、500万人の会員を有する当社独自の会員制アプリ「31cLub」やSNSでの告知を強化して来店促進と売上の向上を図りました。

また、市場環境の変化に対応する店舗戦略として、新規商業施設への出店を継続するとともに、立地の多様性にも着目し、大学の学生食堂や社員食堂、野球場や行楽地、水族館やサービスエリアなど、消費者とのタッチポイントを増やすよう積極的に取り組み、当期末販売拠点数は1,229ヶ所と前期末に比べ19ヶ所増加となりました。

また、デジタル化推進の一環として、店頭でキャンペーンやお勧め商品を動画で発信する「デジタル・サイネージ」の設置を、新店既設店合わせて344店において実施いたしました。

緊急事態宣言やまん延防止等重点措置など、人流を抑えようという国を挙げての施策が続きましたが、前期に比べ休業店舗が大幅に減少し、集客キャンペーンから持ち帰り訴求へ販売戦略を転換したことも功を奏し、当期の売上高は193億87百万円（前期比110.2%）となりました。

売上原価は、生産体制の見直し及びコストコントロールを図ったことにより、84億40百万円（前期比104.3%）と売上の伸長に対して低い伸びに留まったため、売上総利益は109億47百万円（前期比115.2%）となりました。

販売費及び一般管理費は、マーケティングに効果的・積極的に資金を投じ、次年度以降の店舗集客に資する販促活動もスタートするなどして、全体としては97億63百万円（前期比111.6%）と前期より一転して積極的に費用を投下し、営業利益は11億84百万円（前期比156.4%）となりました。

また、経常利益13億53百万円（前期比176.1%）、当期純利益7億78百万円（前期比176.0%）となり、前期比で大幅な増益を達成することができました。

ワクチン接種が進み経済活動の正常化の兆しが見られ始めるものの、感染症との戦いが終わったとは受け止められません。しかしながら、2021年度を通して当社は営業活動への影響を軽微に留められました。

なお、当社はアイスクリーム製品の製造及び販売等を行う単一セグメントのため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当期末における総資産は前事業年度末に比べ15億45百万円増加の189億52百万円となりました。これは、主に有形固定資産（7億47百万円）・ソフトウェア（1億56百万円）・製品（1億90百万円）及び前渡金（1億53百万円）が減少する一方で現金及び預金（28億11百万円）の増加があったことによるものです。

負債は前事業年度末に比べ11億7百万円増加の87億62百万円となりました。これは、主に未払金（8億18百万円）及び未払法人税等（1億82百万円）の増加があったことによるものです。

純資産は前事業年度末に比べ4億37百万円増加の101億90百万円となりました。これは剰余金の配当が3億37百万円ありましたが、当期純利益が7億78百万円あったため繰越利益剰余金が増加したことによるものです。

この結果、1株当たり純資産は1,057円51銭（前期末比45円42銭増）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べて28億11百万円増加し、54億40百万円となりました。

営業活動から得られた資金は40億40百万円（前期は30億54百万円の獲得）となりました。これは主に税引前当期純利益が12億8百万円、減価償却費が13億28百万円及び未払金の増加が8億72百万円あったことによるものです。

投資活動に使用した資金は6億61百万円（前期は12億57百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が3億44百万円、長期前払費用の取得による支出が3億22百万円あったことによるものです。

財務活動に使用した資金は5億67百万円（前期は4億71百万円の使用）となりました。これは主に配当金の支払が3億37百万円及び長期借入金の返済による支出が2億30百万円あったことによるものです。

(4) 今後の見通し

次期につきましては、店舗出店戦略として大規模ショッピングセンターへの出店を継続して主軸とし、更にアミューズメント・パーク、サービスエリア、大学の学食、社員食堂、温浴施設など閉鎖圏への販売拠点作りも積極的に展開し、新規拠点113ヶ所、2022年度末販売拠点数は83ヶ所純増の1,312ヶ所を目標としています。他にも宅配サービスやモバイルオーダー、アイスクリームケーキWEB予約、自動販売機など消費者とのタッチポイント増加を目指します。また既存店舗については、ビルド&スクラップやリロケーションを積極的に実施するとともに、新店舗デザインを2タイプ（Flavor 1st、MOMENT）導入して年間239店の全面改装を実施し、「デジタル・サイネージ」は2024年度までに全店導入を目指します。

商品戦略では、専門店ならではのユニークで話題性のある魅力的なフレーバーを開発し毎月投入いたします。さらにアイスクリームケーキも新商品を次々と投入し、商品基盤をより一層強化して幅広い顧客層のニーズに対応してまいります。

プロモーション戦略として、テイクアウト商品の充実とともに、人気キャラクターを使用したプロモーション、他業種の会社とのコラボレーションや映画とのタイアップなど、アイスクリーム専門店ならではの楽しくて新しいプロモーションを次々と計画しています。更に10月の「ハロウィン」や12月の「クリスマス」などのオケージョン商戦についても楽しい企画で店頭活性化を図ってまいります。

商品やプロモーションを拡散するコミュニケーション戦略としては、アイスクリームケーキやテイクアウト商品のテレビCMを投下し、持ち帰り需要の掘り起こしを図ります。またスマートフォンのアプリ「31cLub」、LINEやTwitter、InstagramなどのSNSでの発信をより一層強化してまいります。

一方、国内において変異株ウイルスによる感染症が再拡大する可能性も考えられますが、事業活動への影響は当期と同水準に収まるものと予想しております。

なお、当社は、非連結子会社1社を有しておりますが、2022年12月期より、連結子会社化することいたしましたため、連結財務諸表作成会社となります。本日公開の「子会社の異動に伴う連結決算への移行及び2022年12月期業績予想に関するお知らせ」において連結業績予想を開示しておりますので、合わせてご参照ください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で財務諸表を作成する方針です。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,628,748	5,440,743
売掛金	1,965,290	1,888,608
製品	880,898	690,031
原材料	467,877	376,936
貯蔵品	305,014	296,419
前渡金	190,772	37,329
前払費用	251,709	285,266
未収入金	357,504	442,324
その他	92,888	100,530
貸倒引当金	△83	△23
流動資産合計	7,140,621	9,558,167
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,175,020	4,189,834
減価償却累計額	△1,971,072	△2,127,555
建物(純額)	2,203,947	2,062,279
構築物	437,700	437,700
減価償却累計額	△252,710	△271,083
構築物(純額)	184,989	166,617
機械及び装置	4,116,172	4,125,019
減価償却累計額	△2,973,388	△3,281,663
機械及び装置(純額)	1,142,784	843,356
賃貸店舗用設備	4,858,303	4,630,114
減価償却累計額	△3,003,443	△3,107,590
賃貸店舗用設備(純額)	1,854,860	1,522,523
直営店舗用設備	92,407	95,207
減価償却累計額	△62,708	△28,483
直営店舗用設備(純額)	29,698	66,724
車両運搬具	58,815	63,330
減価償却累計額	△35,371	△40,209
車両運搬具(純額)	23,443	23,120
工具、器具及び備品	680,907	705,108
減価償却累計額	△548,883	△579,965
工具、器具及び備品(純額)	132,023	125,143
土地	695,362	695,362
建設仮勘定	9,811	24,358
有形固定資産合計	6,276,921	5,529,486
無形固定資産		
ソフトウェア	556,367	399,825
ソフトウェア仮勘定	1,000	2,160
電話加入権	17,065	17,065
無形固定資産合計	574,433	419,050

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	78,298	74,185
その他の関係会社有価証券	435,461	435,461
従業員に対する長期貸付金	778	-
破産更生債権等	107,702	37,424
長期前払費用	407,189	491,727
繰延税金資産	184,781	274,058
敷金及び保証金	2,207,101	2,136,084
その他	16,475	16,475
貸倒引当金	△22,548	△19,740
投資その他の資産合計	3,415,241	3,445,675
固定資産合計	10,266,595	9,394,212
資産合計	17,407,217	18,952,379

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	486,084	564,572
1年内返済予定の長期借入金	230,012	230,012
未払金	1,590,737	2,409,580
未払費用	71,592	80,774
未払法人税等	209,411	391,596
未払消費税等	54,548	107,152
前受金	1,930,497	2,025,323
預り金	161,463	182,568
賞与引当金	57,032	58,299
役員賞与引当金	26,000	59,500
資産除去債務	4,242	-
その他	50,458	65,093
流動負債合計	4,872,080	6,174,472
固定負債		
長期借入金	1,204,106	974,094
退職給付引当金	92,711	112,508
役員退職慰労引当金	89,200	99,100
資産除去債務	120,401	129,732
長期預り保証金	1,276,309	1,272,422
固定負債合計	2,782,728	2,587,858
負債合計	7,654,808	8,762,331
純資産の部		
株主資本		
資本金	735,286	735,286
資本剰余金		
資本準備金	241,079	241,079
資本剰余金合計	241,079	241,079
利益剰余金		
利益準備金	168,676	168,676
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	32,177	28,509
別途積立金	4,140,000	4,140,000
繰越利益剰余金	4,453,756	4,899,062
利益剰余金合計	8,794,610	9,236,248
自己株式	△17,235	△17,341
株主資本合計	9,753,740	10,195,272
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,331	△6,378
繰延ヘッジ損益	-	1,155
評価・換算差額等合計	△1,331	△5,223
純資産合計	9,752,408	10,190,048
負債純資産合計	17,407,217	18,952,379

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高		
製品売上高	13,497,588	15,066,084
ロイヤリティ収入	3,071,717	3,303,071
店舗用設備賃貸収入	1,029,033	1,018,815
売上高合計	17,598,340	19,387,972
売上原価		
製品期首たな卸高	837,458	880,898
当期製品製造原価	7,551,480	7,693,517
合計	8,388,938	8,574,416
他勘定振替高	18,847	15,508
製品期末たな卸高	880,898	690,031
製品売上原価	7,489,191	7,868,876
店舗用設備賃貸原価	605,528	571,607
売上原価合計	8,094,719	8,440,484
売上総利益	9,503,620	10,947,487
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	1,267,062	1,350,971
広告宣伝費	1,976,266	2,349,576
ロイヤリティ	161,586	175,592
賃借料	468,058	435,552
給料手当及び賞与	1,164,321	1,250,234
賞与引当金繰入額	43,144	45,459
退職給付費用	69,809	93,976
役員退職慰労引当金繰入額	9,900	9,900
雑給	96,613	107,244
販売促進費	948,097	1,322,379
店舗対策費	466,037	404,237
減価償却費	409,549	405,234
貸倒引当金繰入額	1,279	△2,868
その他	1,664,732	1,815,874
販売費及び一般管理費合計	8,746,457	9,763,365
営業利益	757,162	1,184,122

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
営業外収益		
受取利息	329	89
店舗用什器売却益	24,104	148,884
受取ロイヤリティー	11,499	17,311
助成金収入	-	21,876
受取報奨金	9,090	-
その他	14,900	29,414
営業外収益合計	59,925	217,576
営業外費用		
支払利息	14,247	12,175
店舗設備除去損	33,664	33,173
その他	680	2,755
営業外費用合計	48,592	48,105
経常利益	768,495	1,353,593
特別利益		
固定資産売却益	-	238
特別利益合計	-	238
特別損失		
減損損失	-	85,544
固定資産売却損	1,060	-
固定資産廃棄損	55,054	59,435
特別損失合計	56,115	144,980
税引前当期純利益	712,379	1,208,851
法人税、住民税及び事業税	325,382	517,515
法人税等調整額	△55,447	△87,559
法人税等合計	269,934	429,956
当期純利益	442,445	778,895

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)		当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※2	5,430,095	71.9	5,520,282	71.8
II 労務費		1,022,965	13.5	949,582	12.3
III 経費		1,098,419	14.6	1,223,652	15.9
当期総製造費用		7,551,480	100.0	7,693,517	100.0
当期製品製造原価		7,551,480		7,693,517	

(注) ※1 当社の原価計算の方法は、実際原価による総合原価計算であります。

※2 主な経費の明細

区分		前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)		当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
減価償却費			410,010		390,755
委託業務費			8,551		139,692
電力料			124,448		132,780
機械維持修繕費			118,250		117,306
工場消耗品費			89,833		93,055
その他			347,324		350,062
合計			1,098,419		1,223,652

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	735,286	241,079	241,079	168,676	35,844	4,140,000	4,248,541	8,593,063
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩					△3,667		3,667	-
剰余金の配当							△240,898	△240,898
当期純利益							442,445	442,445
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	△3,667	-	205,214	201,547
当期末残高	735,286	241,079	241,079	168,676	32,177	4,140,000	4,453,756	8,794,610

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△17,083	9,552,344	6,488	-	6,488	9,558,832
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
剰余金の配当		△240,898				△240,898
当期純利益		442,445				442,445
自己株式の取得	△151	△151				△151
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△7,819	-	△7,819	△7,819
当期変動額合計	△151	201,395	△7,819	-	△7,819	193,575
当期末残高	△17,235	9,753,740	△1,331	-	△1,331	9,752,408

当事業年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	735,286	241,079	241,079	168,676	32,177	4,140,000	4,453,756	8,794,610
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩					△3,667		3,667	-
剰余金の配当							△337,256	△337,256
当期純利益							778,895	778,895
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	△3,667	-	445,305	441,638
当期末残高	735,286	241,079	241,079	168,676	28,509	4,140,000	4,899,062	9,236,248

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△17,235	9,753,740	△1,331	-	△1,331	9,752,408
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
剰余金の配当		△337,256				△337,256
当期純利益		778,895				778,895
自己株式の取得	△106	△106				△106
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△5,047	1,155	△3,892	△3,892
当期変動額合計	△106	441,532	△5,047	1,155	△3,892	437,639
当期末残高	△17,341	10,195,272	△6,378	1,155	△5,223	10,190,048

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	712,379	1,208,851
減価償却費	1,423,829	1,328,469
減損損失	-	85,544
固定資産売却損益 (△は益)	1,060	△238
固定資産廃棄損	55,054	59,435
店舗用什器売却益	△24,104	△148,884
助成金収入	-	△21,876
店舗設備除去損	33,664	33,173
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,150	△2,868
賞与引当金の増減額 (△は減少)	11,967	1,267
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	11,182	19,797
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△12,100	9,900
受取利息	△329	△89
支払利息	14,247	12,175
売上債権の増減額 (△は増加)	1,292,813	76,681
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	19,822	70,278
たな卸資産の増減額 (△は増加)	10,447	276,722
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,853	78,487
前渡金の増減額 (△は増加)	△50,137	153,442
前払費用の増減額 (△は増加)	44,579	△33,557
未収入金の増減額 (△は増加)	781,430	△84,819
未払金の増減額 (△は減少)	△397,701	872,929
前受金の増減額 (△は減少)	△572,308	94,825
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	22,000	33,500
預り金の増減額 (△は減少)	△14,801	21,104
未払消費税等の増減額 (△は減少)	20,436	52,604
その他	△5,566	175,511
小計	3,368,862	4,372,371
利息及び配当金の受取額	1,891	1,710
利息の支払額	△10,514	△12,228
助成金の受取額	-	21,876
法人税等の支払額	△306,054	△343,486
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,054,185	4,040,241

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△3,014	△3,162
その他の関係会社有価証券の取得による支出	△435,461	-
有形固定資産の取得による支出	△474,581	△344,324
無形固定資産の取得による支出	△169,515	△37,858
資産除去債務の履行による支出	-	△8,600
長期前払費用の取得による支出	△163,386	△322,713
敷金及び保証金の差入による支出	△87,183	△47,875
敷金及び保証金の回収による収入	45,982	104,128
預り保証金の受入による収入	92,659	40,403
預り保証金の返還による支出	△62,658	△41,061
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,257,158	△661,064
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	500,000	-
短期借入金の返済による支出	△500,000	-
長期借入金の返済による支出	△230,012	△230,012
自己株式の取得による支出	△151	△105
配当金の支払額	△240,930	△337,063
財務活動によるキャッシュ・フロー	△471,094	△567,181
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,325,932	2,811,995
現金及び現金同等物の期首残高	1,302,815	2,628,748
現金及び現金同等物の期末残高	2,628,748	5,440,743

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計上の見積り)

売上債権に係る貸倒引当金の評価

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

売掛金	1,888,608千円
貸倒引当金(流動資産)	23千円
破産更生債権等(注1)	37,424千円
貸倒引当金(固定資産)	19,740千円

(注1) 貸倒懸念債権を含みます。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

当社は、売上債権(フランチャイジーに対するものを含む)に対する貸倒引当金の算定に当たり、売上債権の回収可能性を評価し、一般債権、貸倒懸念債権、破産更生債権等の三つに区分し、債権区分に応じた回収不能見込額の見積りを行っております。

一般債権については、債権全体に貸倒実績率を用いて貸倒引当金を算定しております。貸倒懸念債権については、債務者の支払能力の評価、当初の支払期日からの経過期間、今後の回収計画の合意の有無及び店舗営業継続等の状況を勘案して債権を区分し、それらの区分に応じた一定の貸倒率を用い、回収不能見込額を見積り、債権額から回収見込額を控除した残額を貸倒引当金として計上しております。破産更生債権等については、債権額から回収見込額を控除した残額を貸倒引当金として計上しております。

貸倒引当金見積りは、貸借対照表作成日時点において最善の見積りを行っておりますが、当初想定できなかった経済情勢や債務者の支払能力の変動などにより貸倒見積高に変更があった場合には、翌事業年度の財務諸表に影響を及ぼす可能性があります。

(会計方針の変更)

当社は、従来、ギフト券発行時の入金を前受金として計上し、未使用のギフト券については失効時又は一定期間経過後に前受金を取り崩し営業外収益に計上し、収益に計上した未使用のギフト券について将来の回収時に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額をギフト券回収損失引当金として計上してまいりました。

しかし、当事業年度を開始とする長期経営計画において、自社プロモーションに加え他企業及び他団体とのコラボレーションも店舗への集客の柱と考え、アイスクリームギフト券の販売を他の企業を巻き込んだ販売形態の一つとして位置付け、販売を強化したことを契機に、当事業年度より失効金額又は一定期間経過後使用されないの見込まれる金額を売上高に計上する方法に変更しております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前事業年度の営業外収益に計上されていた販売済未使用ギフト券収入が272,789千円及び営業外費用に計上されていたギフト券回収損失引当金繰入額が115,551千円減少し売上高及び営業利益が純額の157,238千円増加しておりますが、経常利益及び当期純利益への影響はありません。

また、前事業年度末のギフト券回収損失引当金が296,704千円減少し前受金が同額増加しております。

前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」のうち「ギフト券回収損失引当金の増減額(△は減少)」75,428千円及び「販売済未使用ギフト券収入」△195,035千円は、「前受金の増減額(△は減少額)」75,428千円及び「その他」△195,035千円として組み替えております。

なお、1株当たり情報及び表示期間より前の期間に関する会計方針の変更による遡及適用の累積的影響額に影響はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)

(1)概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1：顧客との契約を識別する。
- ステップ2：契約における履行義務を識別する。
- ステップ3：取引価格を算定する。
- ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2)適用予定日

2022年12月期の期首より適用予定であります。

(3)当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2019年7月4日)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)

(1)概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(以下「時価算定会計基準等」という。)が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

- ・「金融商品に関する会計基準」における金融商品
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」におけるトレーディング目的で保有する棚卸資産

また「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。

(2)適用予定日

2022年12月期の期首より適用予定であります。

(3)当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度の年度末に係る財務諸表から適用し、財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る内容については記載しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社はアイスクリーム製品の製造及び販売等を行う単一セグメントのため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社はアイスクリーム製品の製造及び販売等を行う単一セグメントのため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社はアイスクリーム製品の製造及び販売等を行う単一セグメントのため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

当社はアイスクリーム製品の製造及び販売等を行う単一セグメントのため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり純資産額	1,012円09銭	1,057円51銭
1株当たり当期純利益金額	45円92銭	80円83銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	442,445	778,895
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	442,445	778,895
期中平均株式数(株)	9,635,921	9,635,905

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動 (2022年3月16日付予定)

① 代表者の変動 (2022年1月20日リリース済)

退任予定代表取締役

代表取締役社長 渡辺 裕明

② その他の役員の変動

新任取締役候補

取締役 (社外取締役) 河村 宣行 (現 株式会社不二家 代表取締役社長)

取締役 (社外取締役) 恩田 友紀子 (現 株式会社ダロワイヨジャポン 代表取締役社長)

取締役 (社外取締役) セオドール・ガイド (現 サントリーホールディングス株式会社 副会長付
アドバイザー)

現 マッキンゼー・アンド・カンパニー シニアアドバイザー
兼名誉シニアパートナー)

取締役 (社外取締役) 阿部 絵美麻 (現 マックス総合法律事務所 弁護士)

退任予定取締役

取締役 櫻井 康文 (現 不二家 (杭州) 食品有限公司 董事)

取締役 (社外取締役) 飯島 幹雄 (現 山崎製パン株式会社 取締役副社長
総務、人事、関係会社管理・業務支援室担当
株式会社東ハト 代表取締役社長)